

## 仕 様 書

### 1 業務名

例規集データベース管理業務委託

### 2 履行期間

令和 7 年 1 0 月 1 日から令和 1 0 年 9 月 3 0 日まで（長期継続契約）

### 3 業務内容及び納期限等

#### (1) 例規集データベースシステムの構築及び更新

ア 山武郡市広域行政組合例規集のデータベースシステムを構築するとともに、制定改廃があった例規データの更新を行う。システムは、検索・閲覧機能に加え、例規の制定改廃の立案・審査業務を支援する機能を有するものとする。

イ 例規データベースシステムの構築は、山武郡市広域行政組合例規集（例規数 1 8 2 件（令和 7 年 4 月 1 日現在））に令和 7 年 7 月 1 日現在までの制定改廃内容（1 0 件程度）を織り込むことにより行うものとし、令和 7 年 1 0 月 1 日から運用を開始する。

ウ 例規データの更新は、山武郡市広域行政組合からの例規更新データの提供に伴い、随時（年 4 回以上）行うものとし、原則として情報提供後 4 0 日以内に更新するものとする。

（参考）直近 5 年間の新規制定・改正例規数  
（R7. 4. 1 現在）

R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度
2 5 件	6 3 件	2 3 件	1 9 件	3 5 件

#### (2) 法令改廃・例規整備情報提供システムの提供

法令の制定・改廃情報とその影響を受ける例規情報を網羅した情報提供システムを令和 7 年 1 0 月 1 日から提供する。

#### (3) 法令検索システムの提供

例規との連動機能を有する、法令の検索・閲覧ができるシステムを令和 7 年 1 0 月 1 日から提供する。

#### (4) 外部公開用例規集

外部公開用として、例規簡易検索が可能な HTML 形式のデータを出力し、受注者が管理するサーバに格納し、山武郡市広域行政組合のホー

ムページからリンクして閲覧を可能にする。

(5) 例規集単行本の作成

以下の仕様の山武郡市広域行政組合例規集単行本を作成すること。

ア 作成回数：計 1 回（令和 9 年度 1 回）

イ サイズ：A 5

ウ 冊数：60 冊

エ 表紙：レザック用紙

オ 本文等用紙：上質紙 35kg

カ 綴り方：無線綴

キ ページ数：970 頁程度

4 システムの基本仕様

(1) A S P（Application Service Provider）・I D C（Internet Data Center）方式により、庁内でのサーバ管理が不要なシステムとする。

(2) 山武郡市広域行政組合のインターネットに接続している全ての P C で、W e b ブラウザ以外に特別なソフトウェア等をインストールすることなく、例規の検索、閲覧、立案、審査等が可能なシステムとする。

（参考）以下のクライアント P C で使用可能であること。

OS：最新の Microsoft Windows 11

ブラウザ：最新の Microsoft Edge

ワープロソフト：Microsoft Office Word2007～最新の Microsoft Office Word

5 例規データベースシステムに関する仕様

(1) 例規検索・閲覧機能

ア 例規検索機能

用語、題名、体系、五十音、年月日、種別番号、所管部署等から例規を検索することができること。

イ 関連法令検索機能

(ア) 指定した法令又は例規を引用している例規の題名及び条項の検索ができること。

(イ) 指定された例規に引用されている法令及び例規の検索ができること。

(ウ) 検索結果一覧から該当する法令又は例規の条項をリンクにより参照できること。

ウ 施行時点検索機能

指定した年月日時点で施行されている例規の閲覧、検索及び出力ができること。

エ 未施行例規検索機能

公布後施行前の例規条文を溶け込ませた状態での閲覧、検索及び出力ができること。

オ 用語検索結果表示機能

- (ア) 用語検索に応じて、例規単位／条項単位で一覧表示ができること。
- (イ) 題名及び検索時に指定した用語の前後の条文を検索結果として同時に一覧表示ができること。

カ 検索結果出力機能

検索条件に合致した例規の一覧を出力することができること。

キ 本文表示機能

- (ア) 例規の構造を内容目次（条文見出し付き）として表示し、条項号、附則、別表、別記様式まで階層表示ができること。
- (イ) 内容目次から該当条文にジャンプできること。
- (ウ) 改正附則には、それぞれの発令を付加して表示できること。
- (エ) 用語検索の検索結果で、ヒットした文字列をそれぞれ別色で表示できること。

ク 引用条文リンク機能

条文中で引用している例規内の他の条文並びに他の例規及び法令（「法」、「条例」等省略して表記されている箇所を含む。）の条文をリンクにより参照できること。

ケ 別表・別記様式リンク機能

- (ア) 例規条文から別表及び別記様式にジャンプできること。
- (イ) 別記様式は、リッチテキスト形式のデータとリンクができること。

コ 例規条文出力機能

例規条文の全体又は選択した条項号（別表及び別記様式を含む。）をリッチテキスト形式で出力することができること。

サ 新旧対照表出力機能

例規条文の全体又は選択した条項号（別表を含む。）の新旧対照表をリッチテキスト形式で出力することができること。

シ 改正箇所確認機能

例規の改正された箇所を確認することができること。

ス メモ機能

各例規に対して、管理情報等のメモを登録することができること。

セ 例規原議管理機能

- (ア) 各例規の沿革情報から原議本文を表示することができること。
- (イ) 原議を用語、題名、年月日等から検索できること。

ソ 履歴管理機能

(ア) 平成17年6月27日から令和7年7月1日までの期間における  
例規更新時現在の例規データの内容を閲覧できること。

(イ) 平成26年4月1日以降に廃止した例規（令和7年4月1日現在  
で20件）を廃止例規一覧から参照することができること。

(2) 例規立案・審査機能

ア 現行条文に修正を加えることにより、新旧対照表が自動で生成できること。

イ 現行条文に修正を加えることにより、改正文が自動で生成できること。

ウ 条文構造、用字用語、改正例規内の引用関係、他の例規及び法令との引用関係等について自動で点検できること。

エ システム外で作成した例規条文データをシステムに取り込み、システム上で編集・点検ができること。

6 法令改廃・例規整備情報提供システムに関する仕様

(1) 原則として官報発行後3営業日までに、山武郡市広域行政組合例規に影響がある法令の抽出、引用条文箇所のマッチング等が完了していること。

(2) 法令の制定改廃の影響を受ける山武郡市広域行政組合例規を、当該法令名とリンクした一覧で確認でき、例規の該当箇所条文の表示ができること。

(3) 法令の改正情報（概要、新旧対照表等）が参照できること。

(4) 山武郡市広域行政組合例規に引用している法令の改廃情報を定期的に電子メールで山武郡市広域行政組合の指定する部署に配信すること。

7 法令検索システムに関する仕様

(1) 用語、題名、体系、五十音索引等による検索が可能であること。

(2) 山武郡市広域行政組合例規と条項単位での完全リンクが可能であること。

(3) 年間24回（毎月2回）以上更新されていること。

(4) 指定した年月日時点で施行されている法令の閲覧、検索及び出力ができること。

(5) 公布後施行前の法令条文を溶け込ませた状態での閲覧、検索及び出力ができること。

(6) 法令の委任を受けた告示その他の主要な告示を登載していること。

- (7) 主要な法令の条単位に、その解釈に必要な「政令に定める」等の委任先又は参照先規定の所在を注記し、当該規定条文にジャンプするリンク機能を有していること。

＊上記の機能については、同時アクセスを可能とすること。

## 8 外部公開用例規集に関する仕様

- (1) 体系目次及び五十音索引から検索ができること。
- (2) データの形式はHTML形式とし、様式についてはリッチテキスト形式により出力できること。
- (3) 原則として、例規データの更新時の内容で作成すること。

## 9 サポート体制の構築について

### (1) システムの保守等

ア サーバ機等を設置する施設は、物理的な堅牢性とセキュリティを備えたサーバールームと広帯域なバックボーン回線を備え、火災や地震、停電等の耐障害性に優れ、二重化電源設備が施されたものであること。

イ ファイアウォール機能及びウイルスチェック機能により、サーバ機の安全性を確保するとともにシステムに必要な最新パッチ情報を適用する体制が構築されていること。

ウ バックアップデータの保管管理や機器の冗長化対策など障害発生時のデータ復旧に対し万全の体制を整えること。

エ システムの基本的な機能のバージョンアップについては、原則として無償で提供すること。

### (2) システム操作サポート

ア システム上に利用者向けのヘルプ（操作マニュアル）を用意するとともに、必要に応じ紙媒体でも納品すること。

イ システム導入後、山武郡市広域行政組合の職員に対し必要に応じ操作研修会を実施すること。

ウ 操作方法についての問合せ窓口を設置すること。

### (3) 法制支援サポート

#### ア 法制執務相談

例規の制定整備、解釈その他法制執務に関する諸事項に関し日常生じる疑義の照会や相談について対応すること。ただし、山武郡市広域行政組合の政策に係る事項や法律相談に属する事項は含まない。

#### イ 起案内容審査

例規の制定文又は改正文について疑義が生じた場合、国の法令や他の例規との整合性その他法制執務上の見地から対応すること。

次に掲げる例規は、この業務の対象から除くものとする。

＊地域主権の推進その他国と地方に係る制度の大規模な改革に関するもの

＊山武郡市広域行政組合独自の政策に係る例規で、その独自性が強いもの

上記ア及びイの照会等の総数（照会等の数は、例規単位とする。）は、年間１０件を上限とする。照会等は、原則として郵送若しくはファクシミリによる文書又は電子メールで受け付けることとする。

#### 10 業務引継ぎについて

履行期間の満了、全部若しくは一部の解除又はその他業務の終了事由のいかんを問わず、本業務が終了する場合は、移行に際し必要なデータを提供すること。

移行に伴うデータ形式は、ＣＳＶ又はＷｏｒｄ形式とする。

#### 11 著作権について

構築した例規データ部分の著作権は、山武郡市広域行政組合に帰属するものとする。